

10月3日・4日に秋田駅西口駅前広場等で開催された「秋のあきたグルメフェスタ」には、イベントの再開を楽しみにしていた多くの市民が訪れました。



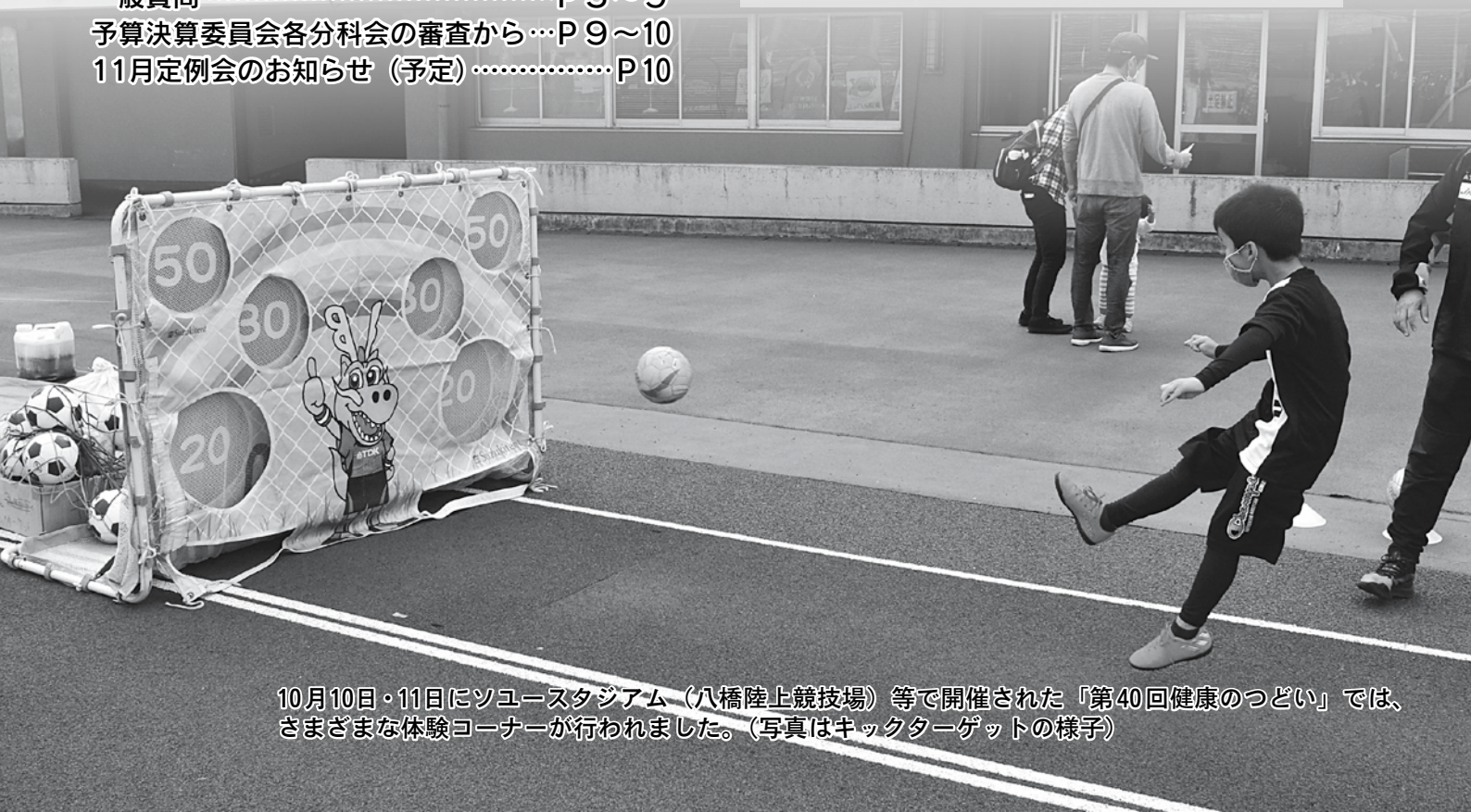
あきた市議会だより

No.180

令和2年
11月20日

- 9月定例会の概要……………P 2～3
- 9月定例会の議決結果……………P 4
- 一般質問……………P 5～9
- 予算決算委員会各分科会の審査から…P 9～10
- 11月定例会のお知らせ（予定）……………P 10

秋田市議会ではLINEによる情報発信をしています。
LINEの「友だち追加」から「ID検索 (@akitacity_gikai)」
または「QRコード」で登録できます。



10月10日・11日にソユースタジアム（八橋陸上競技場）等で開催された「第40回健康のつどい」では、さまざまな体験コーナーが行われました。（写真はキックターゲットの様子）

9月定例会の概要

9月1日～10月6日

9月定例会では、秋田市新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金条例を設定する件の条例案1件、予算案2件、単行案6件をすべて可決・承認したほか、令和元年度秋田市一般会計、特別会計および公営企業会計の決算4件を認定しました。また、人事案1件に同意し、議員提案による意見書案1件を可決しました。

予算

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

生活困窮者自立支援事業

生活困窮者を対象とした住居確保給付金に関して、申請件数が増加する見込みとなったことから、増額します。

1千200万6千円

新型コロナウイルス感染症等冬季感染症同時流行対策事業

同感染症と疑似症状がある季節性インフルエンザを予防するため、インフルエンザの予防接種費用を助成します。

対象者 生後6カ月以上の乳幼児および小中学生
対象期間 2年10月1日から3年2月28日までに受けた予防接種

助成額

生後6カ月以上13歳未満は1回当たり1千円を2回まで、13歳以上16歳未満は1回当たり1千円を1回限り
4千473万7千円



新型コロナウイルス感染症対策事業

あきた新型コロナウイルス受診相談センターのコールセンター設置期間を延長するとともに、同感染症と疑似症状がある季節性インフルエンザの流行期に備え、PCR検査費用を増額します。コールセンター設置期間

3年3月末まで

6千135万1千円

商店街振興事業

地域経済の回復に向け、商店街が行うイベントや商品開発等に対して、費用を補助します。

補助内容 1事業につき上限100万円（最大2回まで利用可）
3千150万円

地域中小企業団体等支援事業

市内中小企業の業績回復に向け、各業界や業種を代表する団体等が行うイベントやキャンペーン等の開催費に対して、費用を補助します。

補助内容 1事業（業界、業種）につき上限100万円
2千500万円

特産品お取り寄せキャンペーン事業

本市の特産品や土産品を販売する市内事業者を支援するため、特産品等を扱うサイトを開設し、送料無料の上、割引価格で販売します。

販売期間 2年11月から3年2月まで

割引額 販売額の20%
2億円



新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業

事業主都合による退職者の再就職を支援するため、資格・免許（ハローワーク教育訓練講座等に該当）や技能検定の取得費用を、個人や採用企業に対して補助します。

補助内容 受講料等対象経費の全額、上限20万円
289万3千円

農地農業用施設災害復旧事業

7月27日から28日の大雨により被災した農地およびため池等を早期に復旧し、安全確保を図るとともに、土地改良区が行う復旧工事に対し、費用を補助します。

7千390万円



決壊した下浜地区の
下が沢上ため池

条例

秋田市新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金条例を設定

同感染症の影響を受けた事業者を支援するための子どもの補給を行う事業に要する経費に充てることを目的とする、新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金を設置するため、条例を設定しました。

施行期日 公布の日から

単行案

タブレット型パーソナルコンピュータを買い入れる件
 納品場所 市立小学校41校、市立中学校24校（分校1校を含む）

契約金額 8億1千943万6千640円
 契約先 株式会社アイネックス

納期 3年3月15日まで
 概要 市立小学校1万3千491台、市立中学校6千752台



人事

人権擁護委員
 乳井康雄氏(再任)



令和元年度決算

決算認定の質疑の内容は、10ページに掲載しています。

一般会計および特別会計決算額

歳入決算額①	2,075億8,284万4千円
前年度比	31億8,627万3千円増
歳入執行率	94.2% (30年度96.8%)
歳出決算額②	2,040億7,089万9千円
前年度比	35億3,410万6千円増
歳出執行率	92.6% (30年度95.0%)
歳入歳出差引額③=①-②	35億1,194万5千円
翌年度への繰越財源④	10億5,170万3千円
実質収支額⑤=③-④	24億6,024万2千円 (黒字)



予算決算委員会の様子(正庁)

公営企業決算

水道事業

給水状況
 給水世帯数13万5千874世帯
 (前年度比579世帯増)
 給水人口 30万2千165人
 (前年度比1千1912人減)
 普及率 99・4%

財政状況

収入では、給水収益が前年度と比較して0.9%の減となったことなどにより、前年度比0.3%の減となりました。支出では、総係費の増などにより、前年度比1.3%の増となりました。この結果、8億1千752万5千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

下水道事業

普及状況

処理区域内面積 5千985ha
 (前年度比27ha増)
 処理区域内人口28万7千422人
 (前年度比943人減)
 普及率 93・8%

財政状況

収入では、下水道使用料が前年度と比較して0.4%の減となったほか、長期前受金戻入などの減により、前年度比0.8%の減となりました。

農業集落排水事業

支出では、支払利息などの減により、前年度比2.5%の減となりました。この結果、11億7千718万円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

普及状況

処理区域内面積 625ha
 (前年度と同じ)
 処理区域内人口 9千488人
 (前年度比242人減)
 普及率 3.1%

財政状況

収入では、特別利益の増などにより、前年度比0.4%の増となりました。支出では、処理場費の増などにより、前年度比0.3%の増となりました。この結果、2千87万3千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。



御所野配水場

一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



次世代自動車等の購入補助
避難所の電源供給体制等

秋水会
荻原 おさむら

貴幸 たかゆき

◇本市のまちづくり◇次世代自動車等の普及促進とその促進による災害時の有効活用◇新型コロナウイルス感染症対策◇廃校舎等の利活用◇小中学校等の熱中症対策◇空き家の有効活用等◇海洋ごみとプラスチック資源

問 市民等が次世代自動車や同自動車の給電を行う充電設備を購入する際に、市が購入費用の一部を補助してはどうか。

答 電気自動車等の次世代自動車は、従来の自動車に比べて、走行時の二酸化炭素排出量が非常に少なく、また、充電設備を組み合わせて、充電時に家庭等へ直接給電できるメリットがあることを認識しています。これらの特徴は、本市の地球温暖化対策や市民の安全安心に寄与することから、購入費用の補助については、市民ニーズ等を考慮して検討していきます。

問 車両接続型電源などは災害時に有効活用できることから、民間事業者が購入する際に、市が購入費用の一部を補助してはどうか。また、それらを保有する民間事業者と市が災害時の協力協定を締結し、災害発生時に各避難所に充電ステーションなどを開設する体制を構築してはどうか。

答 本市では、避難所における停電時の電源確保について、非常用発電機を備蓄しているほか、災害協定に基づく民間事業者からの電動車両等の提供などにより対応することとしています。避難所においては、電源の供給手段をできるだけ多く確保することが望ましいことから、民間事業者が購入した車両接続型電源などの避難所での活用等については、その有効性などを研究し、より効果的な電源の供給体制の整備に努めていきます。



火葬に関する指針等の策定
学校給食調理場の労働環境

フロンティア秋田
船木 ふなき

純 じゅん

◇イージス・アショアの配備計画撤回◇令和2年度秋田市「新成人のつどい」◇小中学校の学校給食調理場の管理等◇秋田市斎場◇秋田市交通指導隊の隊員確保◇市有観光施設等での検温の実施◇土崎空襲のPR

問 新型コロナウイルス感染症で亡くなった方の遺体の火葬は、通常火葬終了後に単独で行うこととしていきます。また、遺体の搬送や火葬への参列等に当たっての留意事項を定め、市内葬祭業者に周知しているほか、遺族等には、死亡届受け付け時に協力を願うこととしていきます。なお、火葬業務や拾骨については、国のガイドラインに依り、感染防止に努めた上、可能な限り遺族等の心情に配慮した対応を行うこととしていきます。

問 夏は非常に暑く、冬は非常に寒い学校給食調理場の過酷な労働環境を早急に改善するべきではありませんか。また、調理員への冬の寒さ対策を講じるべきではありませんか。

答 調理場においては、衛生管理上、常に換気が必要とされ、外気の影響を強く受けることから、特に夏や冬季に、調理員の負担が増しているものと認識しています。そのため、令和元年度から、休憩室へのエアコン設置を順次進めているほか、2年度は調理員に冷却ベストを配布し、暑さ対策に努めているところであります。また、調理員への防寒対策については、今後、学校給食調理場安全衛生委員会を通じて、調理員の意見を聞きながら必要な対策を検討していきます。



■本会議を生中継しています

本会議は、秋田ケーブルテレビ（デジタル121ch）と、市議会ホームページの動画配信により、全日程を生中継しています。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。11月定例会の本会議は、11月30日、12月9日、10日、11日、22日に開催予定です。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問



パートナースhip制度
多機能複合型スタジアム

市民クラブ
安井 誠悦

◇本市の現状と将来の展望◇
移住・定住の取り組み◇性的自
認・性的指向(性的マイノリ
ティー)◇自殺対策

問 全国の地方自治体で制
度導入の動きがあるパート
ナースhip制度をどのよう
に認識していますか。また、
本市において制度化する考
えはありませんか。

答 パートナースhip制度
は、本市においても、当事
者や支援団体から同制度の
導入を求める声が寄せられ
ており、性的マイノリティー
のカップルにとって本制度
は、法的な効力はないもの
の、婚姻制度に代わる心の
よりどころになるものと理
解しています。今後も性的
マイノリティーに対する市
民の理解推進に取り組むと
同時に、同制
度の導入に向
けて調査・研
究を進めてい
きます。



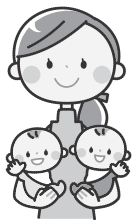
多胎児支援
マイ・タイムライン(※1)

公明党
秋田市議会
武田 正子

◇市長の政治姿勢◇多胎児支
援◇8050問題等◇防災・
減災◇行政事務のオンライン
化・自動化◇食品ロス削減

問 国の補助事業である多
胎ピアサポート事業および
多胎妊娠婦等サポーター等
事業を実施する考えはあり
ませんか。

答 本市では、妊産婦への
支援として、ネウボラでの
相談や産後の訪問指導を行
い、必要な方へは、保健師
による継続支援を実施して
います。多胎妊娠婦への特
化した支援は、妊婦健康診
査の受診回数が増えること
による受診票の追加交付に
とどまっていることから、
支援の充実が必要と考えて
おり、今後は、国の補助事
業の活用について検討して
いきます。

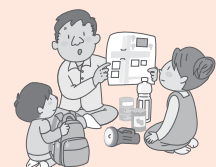


問 マイ・タイムラインの
普及・啓発について、本市
ではどのように進めていま
すか。また、マイ・タイム
ラインの作成を支援する考
えはありませんか。

答 令和元年度は、地域の
防災リーダーを対象とした
マイ・タイムライン作成指
導者の養成研修を開催して
います。また、毎年、各地
域で開催している防災講話
において、2年度はマイ・
タイムラインについて周知
する予定でしたが、今般の
コロナ禍によりその開催が
困難であることから、市
ホームページや広報あきた
を通じて、マイ・タイムラ
インの周知を図っていきたく
いと考えています。今後、
地域での防災講話の開催が
可能となれば、講話の中で
避難に必要な知識を習得し
ながら、地域や家族で話し
合せてマイ・タイムライン
を作成できるよう支援して
いきます。

※1 「マイ・タイムライン」とは…

台風や大雨の被害などのこれから起こるかもしれない災害に対して、
一人一人の家族構成や生活環境に合わせてあらかじめ作成した自分自身の
避難計画のことです。



一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



要介護認定に要する日数
動物園職員の労働条件等

日本共産党
秋田市議会議員団
奈良 順子

◆市長の政治姿勢◆自衛官募集に関する自衛隊への個人情報提供◆新型コロナウイルス感染症◆高すぎる国民健康保険税◆要介護認定◆学校教育◆大森山動物園◆地域の諸課題

問 令和2年度においても、要介護認定の結果が出るまで申請から30日以上かかっている例が相当数に上っている現状について、どのような対策を講じていますか。

答 本市における2年度の要介護認定に要する平均日数は37日であり、元年度の47日に比べ改善はしていますが、30日を超えていることから、10月から認定調査員を複数名増員し、さらなる日数の短縮に努めます。



問 大森山動物園の飼育員や職員は、勤務の専門性や、時には動物から24時間、目が離せないといった特殊性を考慮した労働条件や待遇になっていきますか。

答 現在、飼育を担当する職員は、業務量の拡大に合わせて、適宜増員してきたほか、令和2年度からは、さらなる飼育の向上を図るため、動物専門員の計画的な配置を進めているところです。また、動物の治療等により、一時的に時間外勤務が増加することもあります。おおむね業務量に対応した職員配置としています。



キリンの親子に餌を与える
大森山動物園の飼育員



コロナ禍での高齢者ケア
拠点港湾指定に伴う経済効果

そうせい
武内 伸文

◆デジタル化の推進による市民サービスの向上◆コロナ禍における寛容な社会づくり◆コロナ禍における企業支援◆生活困窮者等への支援◆コロナ禍における高齢者及び家族ケア◆分け隔てないコロナ対策◆自分らしい暮らし方を選べるシニア社会の構築◆若者が暮らしたい「街」・暮らせる「街」◆大学生との地域交流の促進◆社会増進策◆本市における新エネルギーの活用◆未来を切り開くICT教育等◆ふるさと納税

問 コロナ禍で外出機会が減少した高齢者の認知症やフレイル(※2)の進行に関する実態把握とその対策をどのように実施していますか。

答 高齢者の実態については、地域包括支援センターにおいて把握に努めており、外出の減少により体調を崩す例などの報告を受けています。そのため、対面に代えて電話による支援やフレイル予防に関する情報

提供等を行ったほか、テレビ番組を活用し、家の中でできる運動や脳のトレーニングなど健康を保つために有益な情報を広く提供しました。また、介護予防教室など外出を伴う支援についても、感染拡大の防止に十分配慮した上で再開し、高齢者の健康維持に努めています。

問 秋田港が海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾に指定されたことに伴う経済効果をどのようにとらえていますか。

答 同拠点港湾の指定により、同港は、洋上風力発電設備の建設時には長尺資機材の保管や組み立て、積み出しに活用され、建設後には部材の交換等の維持管理における利用が期待されます。これにより、建設からメンテナンスまで幅広い分野で受注環境が整い、地域産業の活性化や雇用創出につながるととらえています。

議会の動き

8月27日 各派会長会議
議会運営委員会

9月1日 9月定例会 (10月6日まで)
10月20日 編集委員会
11月19日 総務委員会 (閉会中)

※2 「フレイル」とは…

加齢とともに、体や心の働きなどが弱くなった状態のことです。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問



感染拡大時の休園要請等
中止した修学旅行の代替措置

秋水会
細川 ぼそかわ

信二 しんじ

◇新型コロナウイルス感染症への対応◇小・中学校の適正配置◇子育て支援拠点◇防災◇秋田臨海鉄道株式会社事業終了に伴う秋田港周辺のにぎわい創出及び安全確保

問 感染拡大時の認定こども園等の休園や登園自粛要請は、本市で責任を持って行うべきではありませんか。また、登園自粛に応じた家庭の保育料は免除するべきではありませんか。

答 保育所や認定こども園などの休園は、基本的には各施設において判断されるものですが、職員や園児が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合は、市から速やかに当該施設に対し、休園要請を行うこととなります。また、市内で感染拡大の傾向が見られ、収束の見通しが不明な場合は、保護者に対する登園自粛の要請を検討するとともに、要請した際は、国の基準に基づき、保育料を日割り計算し、減免を行います。

問 修学旅行を中止した市立小中高등학교等の児童生徒の救済措置として、市内や周辺市町村の宿泊施設等を利用した宿泊体験を実施する考えはありませんか。

答 修学旅行の実施の可否については、各校において検討しているところですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず中止を決定した学校では、子どもたちが大変残念な思いをしているものと認識しています。提案の宿泊を伴う活動は、感染症予防の観点から実施は難しいと考えていますが、現在、各校において、子どもの心情に配慮し、保護者の意見も聞きながら修学旅行の代替となる日帰りの校外学習など、新たな行事の実施を検討しているところです。



新型コロナウイルス関連対策
次期秋田市総合都市計画

秋水会
安井 やすい

正浩 まさひろ

◇長期財政見通し◇市長、副市長等の給与の減額◇新型コロナウイルス関連対策◇秋田市総合都市計画◇市民生活に関する諸課題

問 積極的財政支出による需要喚起と雇用創出を図るべきではありませんか。

答 本市の新型コロナウイルス関連対策は、国の財源を最大限活用し、過去に例を見ない規模で社会経済活動の回復に取り組んでいきます。中でも、交流人口の回復や飲食店の支援等を図る飲食店応援クーポン発行事業は、約9割の申し込みがあり、今後、クーポンの活用による経済効果が見込めるほか、本市特産品等を販売する市内事業者への支援やテレワーク等による地方分散化に向けた首都圏等企業へのニーズ調査経費等を補正予算に計上しています。今後も、感染症の影響に伴う社会の変化を的確にとらえ、限られた財源を有効に活用しながら、各種施策の

充実を図り、本市の成長につながる雇用創出等に努めていきます。

問 策定中の次期秋田市総合都市計画に災害を考慮した居住誘導区域の見直しを組み込むべきではありませんか。

答 同計画の策定に当たっては、近年、多発化する自然災害への対応が重要な検討課題と認識しています。そのため、市民の安全・安心な暮らしを守る生活環境の形成を図ることを目的に、災害リスクを踏まえた土地利用の規制誘導や災害の恐れがある地域でのハード・ソフト両面からの防災・減災対策を同計画に位置付けることを検討しています。土地利用の規制誘導では、まちづくりに関する関係法令の改正等を踏まえ、立地適正化計画における居住誘導区域の見直しも総合都市計画に位置付けることを検討しています。

行政情報アプリ「マチイロ」について

スマートフォンやタブレット端末用の広報紙閲覧アプリ「マチイロ」であきた市議会だよりを配信しています。

専用アプリをダウンロードしてご利用ください。
※マチイロ公式サイト <https://machihiro.town/>



アプリダウンロード
QRコード

一般質問

議員の質問項目や本会議の録画映像をホームページからご覧いただけます。

議員の質問項目 (PDF) ⇒



本会議の録画映像 ⇒



感染者発生時の情報提供
川反・大町地区のまちづくり

秋水会
かわくち 川口

まさたけ 雅丈

◇新型コロナウイルス感染症への対応◇子育て支援◇新スタジアム建設を含めた山王・八橋地区のスポーツゾーンの形成◇会計年度任用職員制度への移行後の現状◇川反・大町地区のまちづくり

問 新型コロナウイルス感染者発生時の本市の発表内容は、市民の不安を極力抑えられるような情報開示に努めるべきではありませんか。また、感染者等の情報のほか、その後の経過等についても発信すべきではありませんか。

答 本市では同ウイルスの感染拡大防止を図るため、国が示す基本方針を参考に情報公表を行っています。感染者の個人情報、行動歴などは、個人が特定されないよう慎重に取り扱うことが重要であり、今後事例ごとに判断し、必要な情報の提供に取り組んでいきます。

問 都市計画道路川尻広面線の整備に伴う、川反・大町地区のまちづくりをどのように考えていますか。

答 現在、県が整備を進める川尻広面線の未整備区間は、本市が事業主体となり、適切な時期の事業着手に向けて取り組んでいきます。また、同線の横町工区については、地区のまちづくりルールである地区計画を定め、活力と潤いにあふれた通りの形成を目標に、沿線のまちづくりを進めており、残る未整備区間の沿線も、地元関係者と協議し、恒常的なにぎわいと活気がある通りの形成を検討していきます。また、当該道路整備区間を含む両地区については、新たな横町通りの形成に努め、ソフト事業を中心とした地域の活性化の取り組みを支援し、活力とにぎわいのあるまちづくりに取り組んでいく考えです。

予算決算委員会各分科会の審査から (令和2年度補正予算について)

総務分科会

総務部、企画財政部、会計課、消防本部などの所管事項

委員 光回線整備事業費補助金について、補助事業は具体的にどのような内容ですか。また、今回の整備により、どのような成果が得られるのですか。

企画財政部

同補助金は、N T T東日本が光回線未整備地区である雄和地域の一部および添川・仁別・山内地区の一部、869世帯を対象に、総事業費約2億7千800万円をかけて年度内に整備することに対して市が支援するものです。同補助金7千42万1千円については、地方創生臨時交付金約5千600万円を充てることから、市の実質的な負担は約2千200万円となるものです。また、今回の整備により、市内全地域に光回線が整備されることとなり、地域間の情報通信環境の格差が解消されるものと考えられます。



建設分科会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

委員 泉・外旭川新駅(仮称)等整備事業の2千300万円の増額補正について、建設工事を進めていくに当たり、地下水等による地盤への影響を防止するため、土留め矢板を引き抜かず、残す工法に変更することですが、これにより地盤は安定すると考えているのですか。また、年月の経過により、エレベーターに地下水が流れ込む心配はありませんか。

都市整備部

現在、工事を進めている中、定期的な観測により、地盤の圧力の均衡が保たれている点を確認していることから、この工法により、地盤は今後も安定するものと考えています。また、エレベーター部の躯体は、コンクリートで築造し、防水加工も施すことから、地下水が流れ込む心配はないと考えています。

総務分科会

総務部、企画財政部、会計課、消防本部などの所管事項

委員 きずなでホットしていきあきた寄附金推進事業について、令和元年度にふるさと納税の申し込みサイトを増やしたことによる成果はどうか。

企画財政部 同事業において、既存の「ふるさとチョイス」のほかに、元年11月に、「楽天ふるさと納税」および「さとふる」の2つのサイトを追加したことにより、元年度の寄附件数は前年度比約2.5倍となったほか、寄附金額は前年度比約1.6倍、約7千200万円増の約1億9千500万円となったものです。



令和元年11月に開催された在京秋田市政情報交換会でのふるさと納税PRの様子

厚生分科会

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部の所管事項

委員 各種証明書自動交付システム運用経費および各種証明書コンビニ交付システム運用経費について、それぞれのシステムによる各種証明書の交付実績はどうですか。また、コンビニ交付件数がそれほど伸びていない要因をどのようにとらえていますか。

市民生活部 令和元年度の交付実績は、自動交付機による交付件数が約11万件、コンビニ交付件数が約1万件となっています。また、コンビニ交付件数がそれほど伸びていない要因としては、交付手続きに必要なマイナンバーカードの取得が進んでいないことに加え、コンビニ交付サービスそのものの周知が不足していたことも理由の一つであることとらえています。このことから、今後はマイナンバーカードの取得促進と併せて、コンビニ交付サービスの周知にも、さらに力を入れていきたいと考えています。

教育産業分科会

観光文化スポーツ部、産業振興部、教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 ICTジュニア育成事業は、プログラミングに関する講座ということ、小中学生の興味を引くものと思われませんが、事業に対するニーズをどのように認識し評価しているのですか。

教育委員会 令和元年度の状況は、小学生向けの定員15人のコース3講座に対して申し込みが167人、倍率にして約3.7倍、中学生向けの定員15人のコース2講座に対して申し込みが79人、倍率にして約2.6倍であったことから、事業に対するニーズは高いと認識しています。また、受講した小中学生へのアンケート結果では、非常に満足度が高かったことから、十分な成果があったと評価しています。



建設分科会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

委員 あきエコどんどんプロジェクト事業について、平成30年度と比較して、エコアクションの参加者数と取り組み数は増加しているにもかかわらず、二酸化炭素削減効果が下がった理由は何ですか。

環境部 同事業においては、取り組み内容に応じて獲得ポイントや二酸化炭素削減量が設定されていますが、令和元年度は、暖冬の影響により、ペレット燃料の大口購入が減少するなど、二酸化炭素削減効果の特に高い取り組みが減ったことによるものととらえています。



あきエコどんどんプロジェクトのリーフレット

11月定例会のお知らせ(予定)

◆日程

11月30日	本会議
12月9日～11日	本会議「一般質問」
14日～16日	常任委員会・分科会
18日	常任委員会
22日	本会議

◆一般質問予定者

工藤知彦、佐藤宏悦、小木田喜美雄、赤坂光一（秋水会）
藤枝隆博（市民クラブ）
藤田信（フロンティア秋田）
牧野守（公明党秋田市議会）
鈴木知（日本共産党秋田市議会議員団）
小松健（そうせい）

次回のあきた市議会だよりは令和3年2月5日発行予定です。



※日程および一般質問予定者は変更になることがありますので、議事事務局までご確認ください。

